

T I S システムサービス株式会社 第 4 1 期 (平成 2 8 年度) 決算公告

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,126,726</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,063,677</b>
現 金 及 び 預 金	1,739,657	買 掛 金	320,947
売 掛 金	1,361,982	未 払 金	120,980
商 品	1,615	未 払 費 用	624,062
貯 蔵 品	22,076	リ ー ス 債 務	5,740
関係会社短期貸付金	1,500,093	未 払 法 人 税 等	278,369
前 払 費 用	149,557	未 払 消 費 税 等	97,652
未 収 入 金	89,139	預 り 金	32,879
繰 延 税 金 資 産	258,339	前 受 金	15,625
そ の 他	4,263	賞 与 引 当 金	567,420
<b>固 定 資 産</b>	<b>601,792</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>284,992</b>
有 形 固 定 資 産 (	249,387 )	長 期 未 払 金	25,647
建 物 附 属 設 備	103,372	リ ー ス 債 務	1,392
機 械 装 置	51,702	資 産 除 去 債 務	53,122
器 具 備 品	88,256	退 職 給 付 引 当 金	204,831
リ ー ス 資 産	6,056		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>2,348,670</b>
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産 (	105,386 )	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,379,441</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	88,246	資 本 金	196,740
電 話 加 入 権	8,760	資 本 剰 余 金 (	128,824 )
リ ー ス 資 産	280	そ の 他 資 本 剰 余 金	128,824
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,100	利 益 剰 余 金 (	3,053,877 )
		利 益 準 備 金	49,185
投 資 そ の 他 の 資 産 (	247,017 )	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,004,692
投 資 有 価 証 券	6,737	任 意 積 立 金	600,000
前 払 年 金 費 用	124,940	繰 越 利 益 剰 余 金	2,404,692
差 入 保 証 金	23,942		
長 期 前 払 費 用	38,908	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>406</b>
繰 延 税 金 資 産	50,187	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	406
そ の 他	2,300		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,379,847</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,728,518</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,728,518</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税及び、地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	211,900 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,239,519 千円
--------	--------------

短期金銭債務	135,858 千円
--------	------------

※関係会社短期貸付金は、貸借対照表に項目別に表示しているため上記には含めておりません。

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	175,105	千円
退職給付引当金	62,719	千円
未払金 (DC移換)	32,076	千円
賞与引当金に係る社会保険料	24,804	千円
資産除去債務 (長期)	16,266	千円
未払事業税	25,954	千円
未払事業所税	4,461	千円
未払費用 (フリーレント)	9,394	千円
その他	62,776	千円
繰延税金資産小計	413,558	千円
評価性引当	△ 53,743	千円
繰延税金資産合計	359,815	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	38,256	千円
資産除去債務	12,851	千円
その他	179	千円
繰延税金負債合計	51,287	千円
繰延税金資産の純額	308,527	千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	システム運用管理の受託等 資金の貸付	業務委託契約に基づくシステム運用管理の受託等(注1)	11,781,381	売掛金	1,185,148
				資金の貸付(注2)	1,500,093	短期貸付金	1,500,093
				利息の受取(注2)	93	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が見積り価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。  
なお、担保は受け入れておりません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

8,589円63銭

1株当たり当期純利益

2,079円21銭